

吸収分割に係る事前開示書面

2026年2月3日

株式会社ニッスイ

2026年2月3日

株式会社ニッスイ
代表取締役社長執行役員 田中 輝

吸収分割に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく開示事項)

当社は、2026年1月26日付で弓ヶ浜水産株式会社（以下「弓ヶ浜水産」といいます）との間で締結した吸収分割契約（以下「本吸収分割」といいます）に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社を分割会社、弓ヶ浜水産を承継会社とする吸収分割を行うこととしました。本吸収分割に関し、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収分割契約

別紙1のとおりであります。

2. 分割対価の定め相当性の相当性に関する事項

完全親会社が完全子会社になす吸収分割であり、債権者を害するおそれもない規模の吸収分割のため、分割対価の交付はありません。

3. 会社法第 758 条 8 号に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収分割に係る新株予約権の定め相当性の相当性に関する事項

当社は新株予約権を発行しておりません。

5. 承継会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の弓ヶ浜水産の計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 分割会社における最終事業年度後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

7. 吸収分割が効力を生ずる日以後における分割会社の債務及び承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

(1) 分割会社の債務の履行の見込みについて

本吸収分割の効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収分割後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。したがって、本

吸収分割後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

(2) 承継会社の債務の履行の見込みについて

本吸収分割により、弓ヶ浜水産が承継する債務はありません。

8. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の該当事項を開示いたします。

以上

(別紙 1)

吸収分割契約書



吸収分割契約書

弓ヶ浜水産株式会社（以下、「甲」という）と株式会社ニッスイ（以下、「乙」という）は、乙の営む岩手県陸前高田市におけるサーモン養殖事業化試験に関する事業（以下、「本対象事業」という）を分割し甲に承継させる吸収分割（以下、「本分割」という）に関し、次のとおり契約を締結する。

（吸収分割の方式）

第1条 乙は、本対象事業を分割し、甲はこれを承継する。

② 本分割に係る吸収分割承継会社及び吸収分割会社の商号及び本店は、以下のとおりである。

甲（吸収分割承継会社）

商号 弓ヶ浜水産株式会社

本店 鳥取県境港市竹内団地205番地

乙（吸収分割会社）

商号 株式会社ニッスイ

本店 東京都港区西新橋一丁目3番1号

③ 甲は、会社法第796条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで吸収分割する。

④ 乙は、会社法第784条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで吸収分割する。

（分割対価の交付）

第2条 甲は、乙に対して、一切の対価を交付しない。

（増加する資本金及び準備金の額等）

第3条 甲は、本分割では、資本金及び準備金の額を変更しない。

（効力発生日）

第4条 本分割の効力発生日（以下、「効力発生日」という）は、2026年4月1日とする。ただし、分割手続きの進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（承継する権利義務）

第5条 甲が乙から承継する債権及び債務は、別紙（承継権利義務目録）に定めるとおりとし、本対象事業に属する乙の債務については、甲は乙から承継しない。

② 乙の本対象事業に係る従業員については、甲は乙から雇用契約を承継しない。

(善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

(競業避止義務)

第7条 乙は、甲が承継する本対象事業について、競業避止義務を負わないものとする。

(分割契約の変更等)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至るまで、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産又は経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、本契約を変更し又は解除することができる。

(分割契約の効力)

第9条 本契約は、甲及び乙の適法な機関決定の承認を得られなかったときは、その効力を失う。

(規定外条項)

第10条 本契約に定めるもののほか、本分割に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

② 本契約に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議の上解決するものとする。

以上、本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

2026年1月26日

甲 鳥取県境港市竹内団地205番地
弓ヶ浜水産株式会社
代表取締役社長

鶴岡 比呂志



乙 東京都港区西新橋一丁目3番1号
株式会社ニッスイ
代表取締役社長執行役員

田中 輝



承継権利義務目録

甲は、本件分割により、本件効力発生日における乙の営む岩手県陸前高田市におけるサーモン養殖事業化試験に関する事業（以下、「本件対象事業」という）に属する次に記載する資産、債務、雇用契約、その他の権利義務を乙から承継する。なお、承継する権利義務のうち資産及び負債については、2025年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件効力発生日前日までの増減を加除した上で確定する。

1. 承継する資産

本件対象事業に属する乙の次の資産

(1) 流動資産

本件対象事業に属する一切の流動資産

(2) 固定資産

本件対象事業に属する一切の固定資産

(3) 知的財産

本件対象事業に属する特許権、意匠権、実用新案権、著作権

2. 承継する債務

本件対象事業に属する乙の債務は、承継しない。

3. 承継する契約関係（雇用契約を除く）

本件対象事業に関して乙が締結した取引基本契約、業務委託契約その他本件対象事業に関する一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務。

4. 承継する雇用契約

本件対象事業に関する雇用契約は、承継しない。

5. 許認可等

本件対象事業に関する許可、認可、免許、承認、登録及び届出等のうち法令上承継可能なもの。

中日貿易の発展

中日貿易の発展は、我が国の経済成長に大きく貢献している。特に、貿易の自由化と市場の開放は、両国間の経済関係を強化し、相互利益をもたらしている。この発展は、両国の貿易政策と市場環境の改善によって実現されている。



貿易の自由化と市場の開放は、両国間の経済関係を強化し、相互利益をもたらしている。この発展は、両国の貿易政策と市場環境の改善によって実現されている。

貿易の自由化と市場の開放は、両国間の経済関係を強化し、相互利益をもたらしている。この発展は、両国の貿易政策と市場環境の改善によって実現されている。



貿易の自由化と市場の開放は、両国間の経済関係を強化し、相互利益をもたらしている。この発展は、両国の貿易政策と市場環境の改善によって実現されている。

(別紙2)

計算書類等

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

①貸借対照表

②損益計算書

③株主資本等変動計算書

④個別注記表

⑤事業報告書

⑥監査報告書

弓ヶ浜水産株式会社

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 2,040,708,229】	【流 動 負 債】	【 3,829,614,268】
現 金 及 び 預 金	758,294	買 掛 金	608,971,473
売 掛 金	43,381,100	関係会社短期借入金	3,008,344,975
貯蔵品（副原料）	1,114,323	未 払 金	12,314,206
製 品	167,454,762	未 払 費 用	144,021,174
仕 掛 品	1,633,301,188	預 り 金	4,400,873
貯 蔵 品（飼 料）	57,219,781	未 払 利 息	80,827
貯 蔵 品（資 材）	27,001,912	未 払 法 人 税 等	8,407,000
貯蔵品（遊休資産）	5	賞 与 引 当 金	31,789,656
貯 蔵 品	131,790	リース債務（流）	11,284,084
前 払 費 用	30,655,586	【固 定 負 債】	【 50,500,318】
未 収 入 金	58,667,188	リース債務（固）	50,500,318
未収還付消費税等	21,022,300		
【固 定 資 産】	【 2,090,074,618】		
（有形固定資産）	（ 1,778,889,715）		
建 物	1,158,418,855	負 債 の 部 合 計	3,880,114,586
建 物 付 属 設 備	535,422,698	純 資 産 の 部	
構 築 物	818,859,565	【株 主 資 本】	【 250,668,261】
機 械 装 置	2,316,263,077	（資 本 金）	（ 125,000,000）
船 舶	303,776,053	資 本 金	125,000,000
車 両 運 搬 具	11,287,820	（資 本 剰 余 金）	（ 226,872,149）
工 具 器 具 備 品	69,417,654	資 本 準 備 金	105,000,000
リース資産（船）	85,636,364	そ の 他 資 本 剰 余 金	121,872,149
リ ー ス 資 産	13,482,000	（利 益 剰 余 金）	（ Δ101,203,888）
減価償却累計額	Δ3,660,681,064	圧 縮 積 立 金	189,911,526
土 地	127,006,693	特 別 償 却 準 備 金	20,768,547
（無形固定資産）	（ 4,418,043）	繰越利益剰余金	Δ311,883,961
工事負担金（無）	138,336		
ソフトウェア	4,235,519		
無形（特許権）	44,188		
（投資その他の資産）	（ 306,766,860）		
出 資 金	3,455,000		
敷 金	559,500		
長期前払費用	2,462,535		
差入保証金	205,270,638		
長期繰延税金資産	95,019,187	純 資 産 の 部 合 計	250,668,261
資 産 の 部 合 計	4,130,782,847	負債及び純資産の部合計	4,130,782,847

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	
		円
【純 売 上 高】		
商 品 売 上 高	2,522,600,775	
加 工 賃 収 入	305,337,329	
売 電 収 入	13,244,543	
社外売上-代理人	2,395,460	
社外売上-代理人控除	△2,250,892	2,841,327,215
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	213,154,022	
当 期 事 業 原 価	2,470,455,038	
合 計	(2,683,609,060)	
期 末 棚 卸 高	167,454,762	2,516,154,298
売 上 総 利 益		(325,172,917)
【販売費及び一般管理費】		145,048,131
営 業 利 益		(180,124,786)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	607	
受取利息(プーリング)	3,294	
受 取 配 当 金	22,850	
雑 収 入	1,107	27,858
【営 業 外 費 用】		
支払利息(ターム)	17,360,298	
支払利息(プーリング)	224,381	
支 払 保 証 料	86,592	
支 払 利 息	134,924	
雑 損 失	213	17,806,408
経 常 利 益		(162,346,236)
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	4,999	4,999
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 去 損	2,213,792	2,213,792
税引前当期純利益		(160,137,443)
法人税、住民税及び事業税		31,529,753
法 人 税 等 調 整 額		△128,145,842
当 期 純 利 益		(256,753,532)

販売費及び一般管理費

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

科 目		金 額
		円
役 員 報 酬	49,821,000	
諸 手 当	3,996,230	
賞 与	8,764,400	
退 職 給 付 費 用	816,000	
出 向 対 価	170,723	
基 本 給	26,880,415	
賃 借 料 (社 宅)	2,207,870	
法 定 福 利 費	9,700,173	
福 利 厚 生 費	242,229	
減 価 償 却 費	6,334,909	
賃 借 料	3,175,278	
修 繕 費	819,728	
事 務 用 品 費	405,031	
消 耗 品 費	1,686,689	
水 道 光 熱 費	298,813	
旅 費 交 通 費	4,975,212	
支 払 手 数 料	2,292,893	
租 税 公 課	733,844	
交 際 費	603,130	
保 險 料	3,540,933	
通 信 費	774,844	
保 守 点 検 料	1,393,070	
賞 与 引 当 金 繰 入	△3,097,114	
業 務 委 託 費	12,927,460	
ベストバランス手数料	180,000	
研 修 費	498,469	
電 力 費	1,212,250	
接 待 飲 食 費	1,121,899	
燃 料 費	341,473	
そ の 他 収 入	△3,046,273	
雑 費	5,276,553	
販売費及び一般管理費		(145,048,131)

事業原価報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【材 料 費】		
仕 入 高	148,519,805	
副 原 料	4,362,045	
包 材 費	76,817,117	
飼 料 代	875,690,280	
小 計	(1,105,389,247)	1,105,389,247
【労 務 費】		
基 本 給	339,382,049	
諸 手 当	48,094,814	
賞 与	100,652,500	
法 定 福 利 費	80,642,490	
出 向 対 価	15,248,925	
賞与引当金繰入額	△6,160,142	
福 利 厚 生 費	2,185,489	
退 職 給 付 費 用	9,313,630	
役 員 報 酬	1,380,000	590,739,755
【外 注 加 工 費】		
業 務 委 託 ・ 派 遣 料	25,773,374	
外 注 加 工 費	53,505,532	79,278,906
【製 造 経 費】		
燃 料 費	19,524,960	
電 力 費	132,265,493	
水 道 光 熱 費	9,364,082	
消 耗 品 費	126,020,056	
配 送 運 賃	83,971,869	
入 出 庫 料	3,254,150	
荷 役 料	329,400	
販 売 手 数 料	15,948,465	
保 管 料	52,172,588	
減 価 償 却 費	385,568,942	
修 繕 費	99,878,620	
業 務 委 託 費	91,919,580	
賃 借 料 (倉 庫)	7,074,368	
賃 借 料 (そ の 他)	57,459,755	
保 守 点 検 料	16,671,523	
検 査 料	3,126,389	
保 険 料	22,339,557	
旅 費 交 通 費	27,259,343	
通 信 費	4,643,119	
教 育 費	2,780,458	
賃 借 料 (社 宅)	9,898,653	
交 際 費	950,675	

科 目		金 額
		円
接 待 飲 食 費	1,183,627	
租 税 公 課	23,198,394	
建 物 賃 貸 収 入	△524,472	
そ の 他 収 入	△9,818,411	
製 造 雑 費	5,605,010	1,192,066,193
総 製 造 費 用		(2,967,474,101)
期首仕掛品棚卸高		1,458,887,491
期末仕掛品棚卸高		1,762,915,939
他 勘 定 振 替		192,990,615
振 替 払 出		△88,174,652
振 替 受 入		88,174,652
当 期 事 業 原 価		(2,470,455,038)

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高		125,000,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高及び当期末残高		105,000,000
資本剰余金	当期首残高及び当期末残高		226,872,149
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮積立金	当期首残高		223,881,159
	当期変動額	圧縮積立金の取崩	△33,969,633
	当期末残高		189,911,526
特別償却準備金	当期首残高		32,449,739
	当期変動額	特別償却準備金の取崩	△11,681,192
	当期末残高		20,768,547
繰越利益剰余金	当期首残高		△614,288,318
	当期変動額	圧縮積立金の取崩	33,969,633
		特別償却準備金の取崩	11,681,192
		当期純損益金	256,753,532
	当期末残高		△311,883,961
利益剰余金	当期首残高		△357,957,420
	当期変動額		256,753,532
	当期末残高		△101,203,888
株主資本	当期首残高		△6,085,271
	当期変動額		256,753,532
	当期末残高		250,668,261
純資産の部	当期首残高		△6,085,271
	当期変動額		256,753,532
	当期末残高		250,668,261

＜重要な会計方針＞

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品:移動平均法による原価法

貯蔵品 :個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く):

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法を採用しています。)

無形固定資産(リース資産を除く):

定額法を採用しています。

リース資産:

所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金:従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税:税抜方式

＜貸借対照表の注記＞

(6) 有形固定資産の減価償却累計額 3,660,681 千円

(7) 関係会社に対する債権債務	売掛金	40,007 千円
	前払費用	694 千円
	未収入金	57,791 千円
	買掛金	2,074 千円
	短期借入金	3,008,344 千円
	未払費用	10,641 千円

＜損益計算書の注記＞

(8) 関係会社との取引 営業取引 2,757,183 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

(9) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	23,000	0	0	23,000

<1株当たり情報の注記>

1株当たり純資産額	10,898円62銭
1株当たり当期純利益	11,163円19銭

第12期 事業報告

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

弓ヶ浜水産株式会社

1. 会社の現況

(1) 事業の経過および成果

① 事業概況

当会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより経済環境に改善傾向が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、不安定な為替の変動などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社においては、気候変動による海水温上昇や自然災害の激甚化、台風進路の変化などにより厳しい事業環境となり、国内鮭鱒の相場は堅調に推移しましたが、自社養殖品の減産で減収減益となりました。

このような状況下で当会計年度の営業成績は、売上高は 2,841 百万円(前期比 367 百万円減)、営業利益は 180 百万円(前期比 205 百万円減)、経常利益は 162 百万円(前期比 205 百万円減)、当期純利益は 256 百万円(前期比 75 百万円減)となりました。

② 設備投資の状況

当会計年度の設備投資は、総額 162 百万円を実施しました。

建物	1 百万円 (佐渡箱根清水電気工事)
構築物	3 百万円 (自転車小屋増設、排水処理設備等)
機械装置	53 百万円 (フィッシュカウンター、自動活締機等)
船舶	102 百万円 (中古船購入改造等)
車両運搬具	2 百万円 (中古フォークリフト等)
工具器具備品	1 百万円 (梱包計量機架台、ドライスーツ等)
合計	162 百万円

③ 財産および損益の状況の推移

(単位: 千円)

	2020年度 第8期	2021年度 第9期	2022年度 第10期	2023年度 第11期	2024年度 第12期
売上高	1,950,834	2,008,693	2,529,918	3,208,698	2,841,327
営業利益	△237,000	6,166	318,416	385,859	180,124
経常利益	△215,096	△22,994	305,575	367,905	162,346
当期純利益	△221,060	△80,019	302,142	332,240	256,753
1株当たり 当期純利益	△9,611 円 32 銭	△3,479 円 12 銭	13,136 円 58 銭	14,445 円 24 銭	11,163 円 19 銭
総資産	4,421,241	3,881,740	4,136,919	3,984,559	4,130,782
純資産	△682,319	△762,339	△338,325	△6,085	250,668

④ 対処すべき課題

今後の経済見通しは、経済環境に一定の改善傾向が見られますが、国際情勢はウクライナ情勢の長期化など不透明な状況となっています。国内も急激な為替変動に加え、物流費・人件費の上昇が見込まれるなど先行き不透明な情勢となっています。

当社の事業環境においても、燃油・電気・人件費・各種資材費の高騰、気候変動による海水温上昇、自然災害の激甚化、台風進路の変化など厳しい状況が予想されますが、各事業所で最大生産を実現するための生産基盤強化を実現するとともに、サステナビリティの取組みを更に強化し、企業価値向上に努めて、

地域社会に貢献してまいります。

当社は、境港(鳥取県)、佐渡(新潟県)、大槌(岩手県)で銀鮭などの養殖を行っており、三陸(宮城)、海外に比べて、養殖期間、立地環境などで相違があります。このような経営環境の中で、次の方針により、中期経営計画(2025年度から2027年度)の初年度である2025年度は、売上高3,580百万円、営業利益300百万円を計画しており、環境(自然、社会、市場、人財、技術、社会課題など)変化に対し、逆風時でも安定した活動と収益を確保できる仕組みの構築を実現してまいります。

2025年度方針(目標数値:売上高35.8億円、営業利益3億円)

・環境(自然、社会、市場、人財、技術、社会課題など)変化に強くなり、予算数字を確実に達成する。

・マネジメントシステムに魂を入れる。

各部署で環境変化課題を抽出し、年間作業計画作成、責任と権限の明確化、進捗管理体制構築、組織的改善活動を通じて、自律的組織になる。

(自律的組織:指示待ちではなく、自ら進んで行動する組織)

・組織横断的体制で社内課題を解決する。

個人・自部署で解決できない課題は、社内・社外に広く解決策を求め、スピード感、納期意識を持ち、目標達成に向かって全社一丸となって取り組む。

(2) 主要な事業の内容

当社は、銀鮭などの養殖、加工、販売を営んでおります。一貫生産(採卵、孵化、稚魚淡水育成、海面養殖、水揚げ、加工)のもと、生鮮、冷凍加工品を株式会社ニッスイに販売しております。

(3) 主要な事業所及び工場

名称	所在地
本社(事務所工場)	鳥取県境港市竹内団地205
養殖部 中野漁具置場	鳥取県境港市福定町1846
養殖部 本宮養魚場	鳥取県米子市淀江町本宮228-1
養殖部 福原川養魚場	鳥取県倉吉市関金町明高143
養殖部 清水川養魚場	鳥取県倉吉市関金町堀532-2
養殖部 船上山採卵センター	鳥取県東伯郡琴浦町山川810-1
米子陸上養殖センター	鳥取県米子市淀江町佐陀字灘浜1451
養殖部 佐渡事業所	新潟県佐渡市和木327-11
養殖部 胎内養魚場	新潟県胎内市富岡新川1920-2
食品部 佐渡工場	新潟県佐渡市両津夷369
養殖部 東日本事業所	岩手県上閉伊郡大槌町吉里吉里2-1-13

(4) 使用人の状況

従業員数	人数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
社員	96	10	35	5.6
契約社員	56	△3	48	5.2
計	152	7	40	5.4

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

親会社の状況

当社の親会社は株式会社ニッスイであり、同社は当社の株式を 23,000 株(出資比率 100%)保有しています。当社は親会社へ養殖銀鮭などの販売、輸入鮭鱒などの受託加工を行っております。

(6) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高
株式会社ニッスイ	3,008,344 千円

2. 会社の株式

会社の株式に関する事項

株式の状況

- ① 発行可能株式総数 50,000 株
- ② 発行済株式の総数 23,000 株
- ③ 株主数 1 名
- ④ 上位の株主

株主名	持株数	議決権比率
株式会社ニッスイ	23,000 株	100%

3. 会社の役員

会社役員に関する事項

(1) 当社の会社役員に関する事項

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
鶴岡 比呂志	代表取締役社長	株式会社ニッスイ 取締役(注) 株式会社ニッスイ 水産事業副執行 株式会社ニッスイ 水産事業第二部長 株式会社ニッスイ 中四国支社業務課長
山本 長	常務取締役	
矢島 裕久	常務取締役	
鈴木 秀典	取締役	
前田 充穂	取締役	
田中 輝	取締役	
大平 全人	取締役	
細野 聖	取締役	
佐藤 隆広	監査役	

(注) 田中輝氏は、2025 年 5 月 14 日付で株式会社ニッスイの代表取締役社長に就任しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額(千円)
取締役	8	50,841
監査役	1	360
合計	9	51,201

監査報告書

監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及び内容

監査役は取締役及び社員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、重要な決裁書類などを閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計帳簿の調査を行い、事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書につき検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及び附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月12日

弓ヶ浜水産株式会社
監査役 佐藤 隆広